

令和 6 年度 一般会計当初予算の概要

1 予算規模

令和 6 年度の一般会計当初予算は、過去 2 番目の予算規模となった。

令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
294 億 4,159 万 3 千円	280 億 2,000 万円	14 億 2,159 万 3 千円	5.1%

2 財源内訳

(単位:千円)

区分	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額
国県支出金	5,591,205	6,329,415	△738,210
地方債	5,329,250	3,498,400	1,830,850
その他	2,635,122	2,382,649	252,473
一般財源	15,886,016	15,809,536	76,480

3 増額となった主な要因

- (1) 合併特例債を活用できる最終年度となるため大型建設事業を実施
- (2) 国の少子化対策と歩調を合わせた事業の実施
- (3) 物価高騰対応の臨時交付金の活用
- (4) その他

4 合併特例債活用事業

(単位:千円)

事業名	事業費	備考
市有建物解体事業	44,650	旧大野南部小学校プール
学校教育施設等解体事業	90,900	千歳中学校
総合文化センター大規模改修事業	634,800	
緒方保育園整備事業	583,900	
県道改良事業負担金	93,000	
多機能型武道場整備事業	1,017,150	
犬飼体育館大規模改修事業	190,000	

5 少子化対策事業

(単位:千円)

事業名	事業費	事業概要	所管課
教育・保育施設運営事業 (第 1 子保育料分)	20,865	認可保育施設において、住民税課税世帯 3 歳未満の第 1 子の子どもを無償化することにより、子育て世帯の経済的軽減を図る。	子育て支援課

事業名	事業費	事業概要	所管課
認可外保育料無償化事業 (3歳未満の利用料分)	5,040	認可外保育施設において、住民税課税世帯3歳未満の子どもを無償化することにより、子育て世帯の経済的軽減を図る。	子育て支援課
子ども医療費助成事業 (高校生年代までの拡充分)	25,203	子ども医療費の対象を、乳幼児及び小中学生の児童から、高校生年代まで拡充することで、子育て世帯の経済的軽減を図る。	子育て支援課
子どもの居場所づくり推進事業 (子ども食堂運営支援)	1,100	食事の提供や学習支援等を行う子ども食堂の新規開設や、機能強化、運営に関する経費を助成する。	子育て支援課
利用者支援事業 (医療相談アプリ導入)	528	就学前の子どもを持つ家庭を対象に、24時間無料でスマートフォンから医師に子どもの医療相談ができる医療相談アプリを導入する。	子育て支援課

6 「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用事業

(単位:千円)

事業名	事業費	事業概要	所管課
公共交通事業者等事業 継続支援金	4,168	燃料価格高騰の影響を受けている公共交通事業者の事業継続を支えるため、燃料費について価格高騰分の一部を助成する。	まちづくり推進課
貨物自動車運送事業者 物価高騰対策支援金	45,270	燃料価格高騰の影響を受けている貨物輸送事業者の事業継続を支えるため、燃料費について価格高騰分の一部を助成する。	商工観光課
きらきら子育て支援金	28,404	小学校就学前の子どもをもつ保護者の物価高による経済的負担を軽減するため、R6.4～9月の間、給食費相当額を支給する。	子育て支援課
給食調理場運営事業 (給食費負担支援)	54,062	物価高騰に伴う保護者負担を軽減するため、R6.4～9月の間、給食費を市が負担する。	学校教育課
椎茸生産基盤整備事業 (省エネ型椎茸乾燥機導入支援)	5,464	椎茸農協が事業主体となって省エネ型椎茸乾燥機を導入しリリースにて普及する事業に対し助成する。	農林整備課

7 その他の主な新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	事業概要	所管課
ブランド認証事業者販路 拡大補助事業	2,000	ブランド認証品事業者が独自に都市圏の商談会等に取り組む経費に対し、1事業者当たり年1回20万円を上限に補助する。	商工観光課
企業立地条件調査事業	12,137	企業誘致する際に条件となることが多い工業用水の確保に向け、地質や地下水量の調査を行う。	商工観光課
ケーブルテレビ管理事業 (ケーブルテレビ通信系設備 10G化工事)	264,913	インターネット環境の安定性と市民の利便性の向上を図るため、令和6年度から2年間の整備計画で必要な機器を更新する。	総務課